

# 平成25年度市職員の給与・定員管理等の状況

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
24年度	人 57,133	千円 19,985,177	千円 529,828	千円 3,471,739	% 17.4	% 17.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 320	千円 1,291,582	千円 348,596	千円 511,993	千円 2,152,171	千円 6,726	千円 5,935

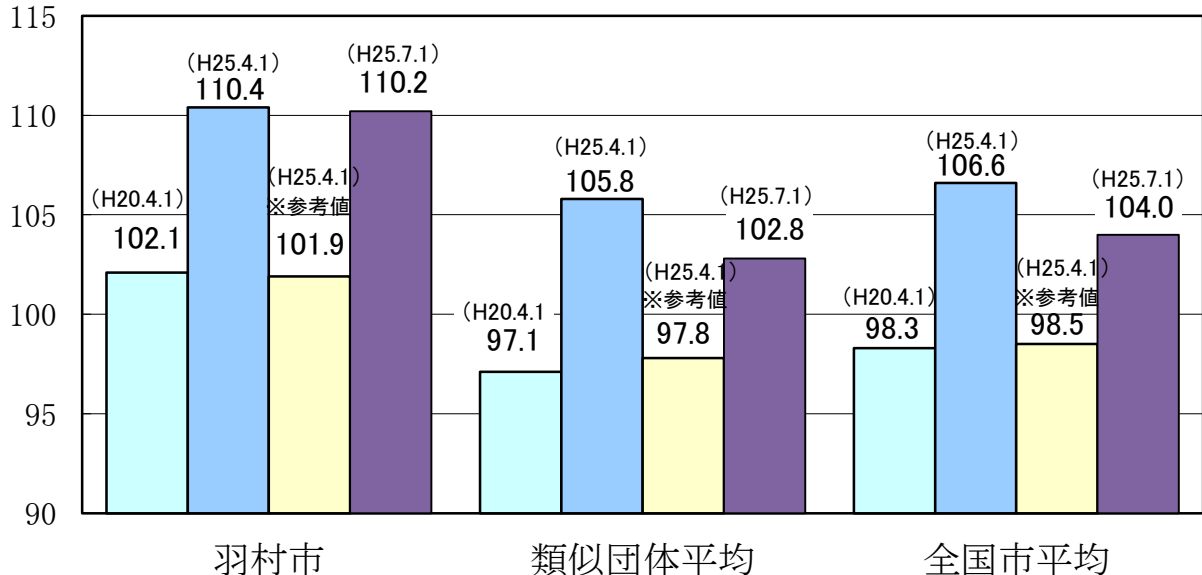
- (注) 1 職員手当には退職手当および児童手当を含みません。  
 2 職員数は平成24年4月1日現在の人数です。(給与実態調査数値)  
 3 給与費については、任期付き短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) 特記事項

(給与削減の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
未実施	地方公務員の給与については、各自治体が自主的に判断して決定すべきである。当市は行財政改革の一環として、従前から職員数を削減するなど人件費の抑制に取り組んでおり、このような経緯を踏まえ、減額措置を実施しなかったものである。

### (4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給料減額措置が無いとした場合の値です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
羽村市	43.4 歳	346,315 円	435,858 円	414,171 円
東京都	41.9 歳	329,002 円	458,619 円	406,474 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
羽村市	49.6 歳	13 人	328,462 円	393,881 円	382,395 円
清掃職員	—	0 人	—	—	—
守衛	47.6 歳	4 人	324,150 円	384,824 円	372,568 円
自動車運転手	—	1 人	—	—	—
その他	51.8 歳	8 人	334,538 円	396,731 円	393,173 円
東京都	47.4 歳	1,619 人	302,576 円	406,213 円	370,474 円
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	—	309,534 (325,400) 円
類似団体	49.3 歳	36 人	315,491 円	350,999 円	336,134 円

区分	民間			参考 A/B	(参考)年収ベース(試算値)の比較		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		公務員 (C)	民間 (D)	C/D
守衛	守衛	58.7 歳	260,700 円	1.48	6,114,115 円	3,576,400 円	1.71
自動車運転手	自動車運転手	53.5 歳	318,700 円	—	— 円	4,386,700 円	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外勤務手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」とは、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値(減額前)です。  
 4 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成22年～24年の3年平均)。  
 5 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。  
 6 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		羽村市	東京都	国	
一般行政職	大 学 卒	181,200 円	181,200 円	総合職	172,557 (181,200) 円
				一般職	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	142,700 円	142,700 円		133,418 (140,100) 円

- (注) 1 この初任給のほか、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当などが支給されます。  
 2 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	275,200 円	313,500	376,356 円
	高 校 卒	—	273,300	319,833 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	317,500 円
	中 学 卒	—	—	—

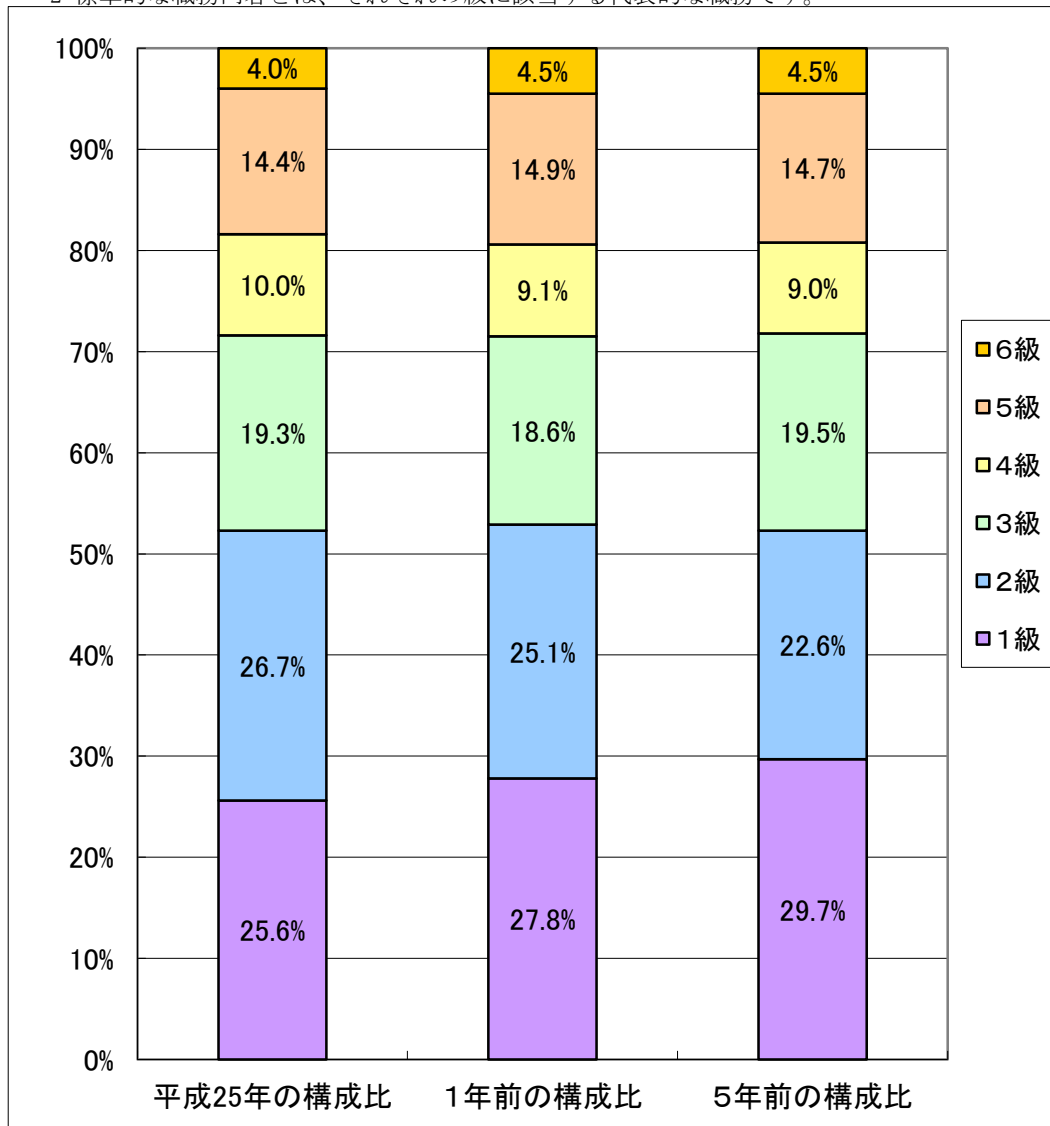
- (注) 諸手当は含まれていません。 — は、該当者がいません。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号俸の給料月額	最高号俸の給料月額
6級	部長職	11人	4.0%	502,000円	535,000円
5級	課長職	39人	14.4%	288,500円	462,400円
4級	課長補佐職	27人	10.0%	259,200円	430,400円
3級	係長職	52人	19.3%	225,400円	412,800円
2級	主任職	72人	26.7%	201,600円	370,300円
1級	主事職	69人	25.6%	138,300円	337,800円

(注) 1 職員の給与に関する条例に基づく給料表（一）の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 5年前の区分は現行と異なるため、現行にあわせて表記しています。

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映については未実施。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当（平成25年4月1日現在）

羽村市	東京都	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,536 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,617 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 未公表
(24年度支給割合) 期末手当 2.70 月分 勤勉手当 1.25 月分 ( 1.55 )月分 ( 0.55 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

羽村市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.00 月分	30.16 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.16 月分	39.50 月分	勤続25年	32.83 月分	38.9550 月分
勤続35年	48.16 月分	54.46 月分	勤続35年	46.55 月分	55.8600 月分
最高限度額	54.46 月分	54.46 月分	最高限度額	55.86 月分	55.8600 月分
○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20% 退職時特別昇給(公務上の死亡、整理退職等) 1人当たり平均支給額 自己都合 1,335 万円 勸奨・定年 2,694 万円			○その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		190,375 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度)		517,323 円	
支給対象地域	支給率	24年度支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	12.0 %	368 人	6 %

企業会計を含む全会計分です。

##### (4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		0 %		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病死人取扱手当	福祉事務職員	行旅病人、行旅病死人又は変死人等の取扱作業	0円	1回10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	93,226 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	299 千円
支給実績（23年度決算）	78,001 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	248 千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	国の制度との異動	支給内容	支給単価 (羽村市)	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	異なる	配偶者	13,500 円	40,363 千円	236,041 円
		配偶者以外の扶養親族	各6,000 円		
		16歳～22歳の子(加算)	各4,000 円		
管理職手当	異なる	給料月額に対する支給割合	15/100～ 18/100	45,744 千円	847,111 円
住居手当	異なる	自己所有住宅	0 円	17,293 千円	78,605 円
		35歳未満の賃貸住宅	15,000 円		
通勤手当	異なる	公共交通機関	6月分一括支給	12,094 千円	64,330 円
		交通用具使用者	通勤距離に応じて支給		

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区分		給料	月額	額等
給料報酬	市長	752,250 円 ( 885,000 円 )		(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 440,000 円
	副市長	688,500 円 ( 765,000 円 )		804,000 円 / 375,000 円
	議長	520,000 円 ( 520,000 円 )		698,000 円 / 310,000 円
	副議長	450,000 円 ( 450,000 円 )		620,000 円 / 245,000 円
	議員	430,000 円 ( 430,000 円 )		560,000 円 / 222,000 円
期末手当	市長 副市長 収入役 議長 副議長 議員	(24年度支給割合) 3.95 月分 ※加算措置有(20%)		
退職手当	市区町村長	885,000円×在職年数×400/100		1期の手当額 1,416万円
	副市長	765,000円×在職年数×300/100		1期の手当額 918万円

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

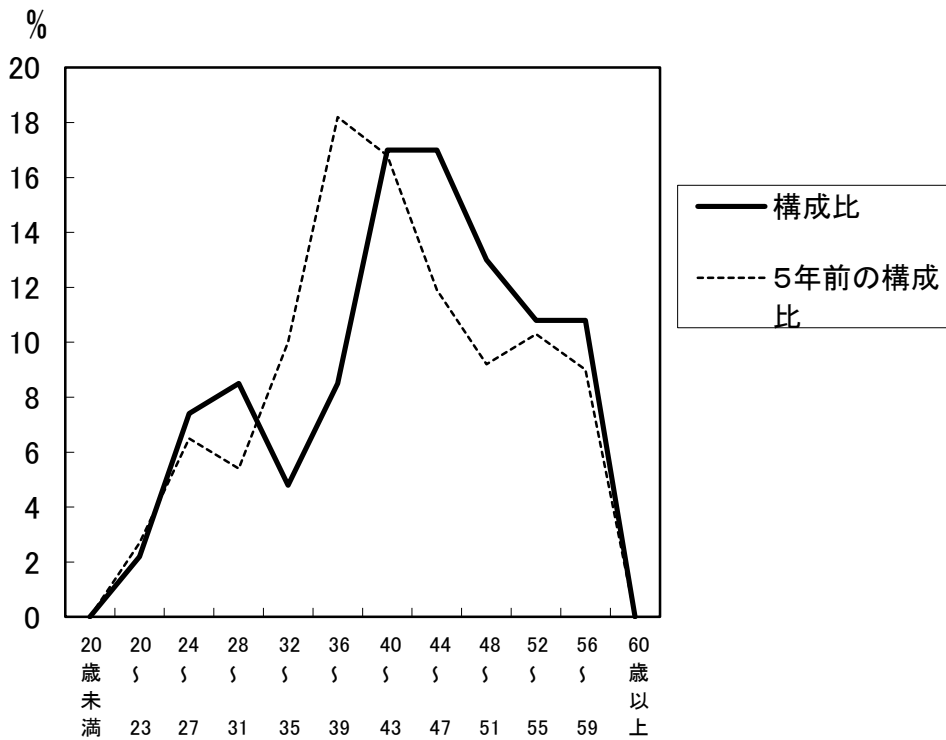
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	6	6	0	総務:契約管財課・防災安全課の配置人数の増 民生:市立保育園の配置人数の減
		総務	95	97	2	
		税務	26	26	0	
		農林水産	2	2	0	
		商工	6	6	0	
		土木	32	32	0	
		民生	84	75	▲ 9	
衛生	26	26	0			
	計	277	270	▲ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.26 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.82 人)	
	教育部門	44	45	1	生涯学習総務課の配置人数の増	
	消防部門	—	—			
	小 計	321	315	▲ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.13 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	10	11	1	その他:保険年金課の市民課への統合による減	
	下水道	5	5	0		
	その他	20	20	0		
	小計	35	36	1		
合 計		356 [ 430 ]	351 [ 430 ]	▲ 5 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.44 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計です。  
 3 一部事務組合派遣職員を除き、教育長を加えた職員数です。  
 4 地方公共団体定員管理調査に基づく数値です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在：一般行政職）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	20人	23人	13人	23人	46人	46人	35人	29人	29人	0人	270人
構成比	0.0%	2.2%	7.4%	8.5%	4.8%	8.5%	17.0%	17.0%	13.0%	10.8%	10.8%	0.0%	100%

(3) 職員数の推移

(単位:人、%)

区分 部門	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政 職員数	287	288	282	277	277	270	▲ 17 (▲ 5.9%)
教育 職員数	44	44	43	43	44	45	1 (2.3%)
消防 職員数	—	—	—	—	—	—	—
公営企業等 職員数	39	36	36	36	35	36	▲ 3 (▲ 7.7%)
計 職員数	370	368	361	356	356	351	▲ 19 (▲ 5.1%)

(注) 各年における地方公共団体定員管理調査において報告した部門別職員数です。教育長含む。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 883,072	千円 35,510	千円 89,306	% 10.11%	% 10.51

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B	
24年度	人 10	千円 41,497	千円 11,684	千円 16,585	千円 69,766
					千円 6,977

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職手当および児童手当を含みません。  
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数です。(再任用含む)

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
羽 村 市	43.6 歳	404,852 円	567,836 円
団 体 平 均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合計です。  
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当等の状況

水道事業職員の手当等の制度は、市の職員の制度と同じ制度です。